

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	3
施策名		3 雇用の維持・確保	施策担当部局		経済商工観光部、土木部	
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当部局 (作成担当課室)		経済商工観光部 (雇用対策課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①緊急的な雇用の維持・確保と生活支援 ◇ 被災者の緊急的な雇用の維持・確保のため、震災により事業の縮小を余儀なくされた事業主に対し、雇用の維持のために要した経費等の一部を助成し、失業を予防するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して雇用機会を創出する。 ◇ 一日も早い勤労者の生活安定を図るため、低利の生活資金の融資制度を創設するほか、雇用の安定化に向け被災した勤務先の早期の事業再開を支援する。 ◇ 震災の影響により離職された方々等の一刻も早い就労のため、建設重機の操作免許取得の訓練など、緊急的な公共訓練を実施する。
	②被災者等や新規学卒者の就職支援 ◇ 被災者、若年者及び新規学卒者等の就職促進を図るため、被災者等や新規学卒者を雇い入れた事業主に対する就職促進奨励金制度及び被災者等や新規学卒者を対象とした合同就職面接会などを実施する。
	③新たな雇用の場の創出 ◇ ものづくり産業において新たな雇用の場を創出するため、県全域で自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致を進める。 ◇ 被災前の職業を継続できなくなった方々の地元での雇用を確保するため、環境や福祉など新たな分野での地元雇用の創出に取り組む。 ◇ 次代を担う新たな産業(グリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、雇用の場を創出する。
	④復興に向けた産業人材育成 ◇ 多様な雇用機会の創出を図るため、産学官連携により、自動車関連産業や高度電子機械産業などに加え、次代を担う新たな産業で活躍できる人材を育成する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・本県は東日本大震災により沿岸部の企業を中心に壊滅的な被害を受け、ピーク時には失業者が約4万7千人、休業などの雇用調整対象者が約6万5千人、合計で約11万2千人の県民が働く場を失った。その後、約6万5千人(再就職1万9千人、休業からの職場復帰4万6千人)が労働市場に戻ったが、依然として多くの県民が失業状態や休業状態にある。 ・震災から1年余りが経過し、被災企業の事業再開や復興需要により、県内の雇用情勢は、平成24年3月の有効求人倍率は0.95倍と改善傾向にある。しかし、沿岸地域の有効求人倍率は依然として低く、内陸地域との格差が生じている。また、「建設・土木」などの求人倍率は高いが、「食料品製造」や「事務的職業」の求人倍率は低く、業種間・職種間にも格差が生じている。 ・こうした求人絶対数の不足と求職者が希望する業種や職種の求人不足により、雇用のミスマッチが発生しており、被災離職者の再就職が進まない一因となっている。 ・新規学卒者の就職状況は、平成20年秋以降の世界同時不況の影響により大変厳しい状況にあったが、震災が追い討ちをかける形となり、平成23年3月新規学卒者については、多くの高校生などが採用内定の取消しを受けるなどこれまでにない厳しい状況となった。 ・平成24年3月新規学卒者についても、引き続き厳しい状況になることが予測されたことから、県、県教育委員会及び宮城労働局などの関係機関が連携し、きめ細やかな就職支援に取り組んだ結果、平成24年3月末における新規高卒者の就職内定率は97.8%と、前年同月を大幅に上回った。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	143,116,144	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
			0人 (平成22年度)	14,800人(見込) (平成23年度)	46,099人 (平成25年度) (H23~25累計)	B

■ 施策評価（原案）

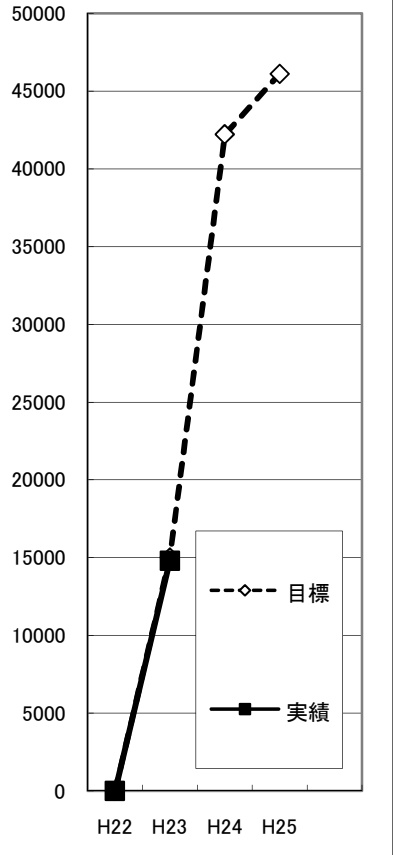
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<p>・目標指標等については、基金事業による新規雇用者数は13,527人で、雇用創出計画人数に対する達成率は90%となった。</p> <p>基金事業に係る事業費については、当初予算、5月補正、9月補正及び11月補正により予算化されており、当初予算及び5月補正分については、計画を上回る雇用実績となったが、9月補正以降については、雇用保険支給期間が2回にわたり延長されたことなどから、雇用実績は伸び悩んだものの、全体としては概ね当初の目標を達成したと思われる。</p> <p>・震災の影響によりピーク時には約6万5千人の被災者等が休業状態となったが、国の雇用調整助成金等の要件緩和と、県が国の助成金に上乗せして奨励金を支給する「宮城県雇用維持奨励金」制度を創設し、被災企業の雇用維持を支援したことにより、被災者の失業の予防に一定の成果があったものと思われる。</p> <p>・また、ピーク時には4万7千人にも上った失業者は、基金事業による緊急的な雇用確保のほか、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復と、被災地域に配慮した合同就職面接会の開催や職業訓練の拡充など、求人企業と被災求職者との間のマッチング支援などにより、約1万9千人が再就職したものと推測されることから、被災者等の雇用の確保と再就職の促進に一定の成果があったものと思われる。</p> <p>・新規学卒者の就職状況は、学校現場においては、早い時期から強い危機感を持って県外企業への就職も視野に入れた進路指導を徹底して実施した。また、県、県教育委員会及び宮城労働局など関係機関が連携を強化し、県外企業や関係団体への雇用要請を実施するとともに、県外企業限定の合同就職面接会を開催したほか、参加者送迎用バスの運行や臨床心理士による心理カウンセリングの実施など被災生徒等に配慮した就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率が大幅に改善した。</p>
<p>【評価】</p>	<p>以上のことから、施策の目標である「雇用の維持・確保」は一定の成果を上げているものと思われるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、沿岸地域では、雇用のミスマッチの発生など依然として厳しい状況が続いていることを踏まえ、また、今後、雇用保険の支給期間が終了し、多くの被災失業者が求職活動を本格化することが予測されるため、安定的な雇用の機会を創出し、ミスマッチ解消に取り組んでいく必要がある。 ・震災から1年余りが経過した現在においても、全面操業に至っていない被災企業は多数に上っており、長期間の雇用調整は被災企業にとって大きな負担となっていることから、引き続き被災企業の事業再開に向けた雇用維持を支援する必要がある。 ・新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは震災による特殊要因によるものであり、求人の先行きは不透明であることから、今後の就職状況を見極めながら、さらに就職支援を強化していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安定的な雇用の創出 ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の本格実施により、平成24年度に2万人以上の安定的な雇いを創出する。 ・なお、この目標を達成するため、速やかに県庁全体で目標を共有し、連携・協力体制を構築するとともに、国や市町村、産業会など関係機関との連携強化を図り、当該助成金制度の周知広報の強化、必要な求人数の確保とそれらの求人と求職者とのマッチング支援を推進していく。 ○被災者の失業予防と被災企業の人材確保 ・引き続き国の助成金及び「宮城県雇用維持奨励金」制度による被災者の失業予防と被災企業の事業再開に向けた人材確保を支援する。 ○新規学卒者の就職支援及び復興に向けた県内企業の人材確保 ・県、県教育委員会及び宮城労働局など関係機関が連携し、昨年の成果と課題を検証するとともに、昨年度に引き続き県内外の企業・団体への雇用要請の実施や被災生徒等に配慮した合同就職面接会の開催、県外への移転を余儀なくされた方々や首都圏に居住する学生等のUターン就職支援に取り組むほか、新たに新規高卒者対象の合同企業説明会を開催するなど就職支援の強化を図り、新規学卒者の就職促進と復興に向けた県内企業の人材確保を支援する。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 基金事業における新規雇用者数(震災後)(人) (平成23～25年度累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	14,998	42,217	46,099	-
	実績値(b)	0	14,800	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



目標値の設定根拠

- 緊急雇用創出事業
 急激な経済情勢の変動及び大震災により、離職を余儀なくされた被災失業者等に対して、国からの交付金を受けて県に基金を造成し、県及び市町村が直接雇用や委託事業によって一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と連動し安定的な雇用を創出する。
 「緊急雇用事業」:平成23年度に2,586人を雇用創出(6か月未満の一時的な雇用・就業機会)……①
- 重点分野雇用創造事業:平成25年度までに42,912人を雇用創出 ……………②
 - 雇用復興推進事業:産業政策と連動した事業主に対する助成等により安定的な雇用を創出
 - 震災等緊急雇用対応事業:被災失業者等を対象に1年以内の雇用機会を創出
 - 重点分野雇用創出事業,地域人材育成事業:成長が期待される分野での1年以内の雇用機会を創出
- ふるさと雇用再生特別基金事業:平成23年度に601人の雇用創出 ……………③
 雇用失業情勢が厳しい地域において、国からの交付金を受けて県に基金を造成し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者を雇い入れて1年以上の雇用機会を創出する。
 合計:46,099人(①+②+③)

実績値の分析

- 緊急雇用創出事業(※5/11速報値)
 「緊急雇用事業」:4,041人(見込)を雇用創出(平成23年度)……………①
- ①
 「重点分野雇用創造事業」:9,794人(見込)を雇用創出(平成23年度)……………②
- ②
 ・雇用復興推進事業:事業復興型雇用創出事業:203人(見込)(平成23年度)
 ・震災等緊急雇用対応事業:8,307人(見込)(平成23年度)
 ・重点分野雇用創出事業,地域人材育成事業:1,284人(見込)(平成23年度)
- ③
 ・ふるさと雇用再生特別基金事業:965人(見込)を雇用創出(平成23年度)……………③
- ③
 合計:13,527人(見込)(①+②+③)

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況																															
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要		平成23年度の実施状況・成果																													
1	緊急雇用創出事業		16,274,246		<p>事業概要</p> <p>離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・緊急雇用創出事業 「緊急雇用事業」:3,575人(見込)を雇用創出…… ① 「重点分野雇用創造事業」:9,091人(見込)を雇用創出…② ・雇用復興推進事業:203人(見込)(事業復興型雇用創出事業) ・震災等緊急雇用対応事業:7,721人(見込) ・重点分野雇用創出事業, 地域人材育成事業:1,167人(見込) 合計:12,666人(見込) (①+②)</p>																													
	① 01 緊急	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度 成果があつた</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>16,274,246</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25							-	16,274,246	-	-		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																													
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																											
				-	16,274,246	-	-																											
2	雇用維持対策事業		252,187		<p>事業概要</p> <p>震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・実績 852事業所 3,119件</p>																													
	① 02 緊急	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があつた</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>252,187</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があつた	効率的	維持	H22	H23	H24	H25							-	252,187	-	-		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																													
妥当	成果があつた	効率的	維持	H22	H23	H24	H25																											
				-	252,187	-	-																											
3	建設産業振興支援事業		1,437		<p>事業概要</p> <p>被災した建設業者の支援及び被災住民の建設業への就労を促進するとともに、就労に必要な知識・技術の修得を支援する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・大震災を受けて建設業の事業継続を図るために金融支援やBCP策定をテーマとした建設産業振興支援講座を実施し、地元建設業者261名が受講した。 ・国の事業である緊急雇用創出事業を活用し、被災地失業者5名を雇用、栗原地域ビジネス開発事業を実施し、建設業者を中心とした協議会を支援し、地場産品を用いた特産品の商品化、事業化を推進した。</p>																													
	① 03 緊急	土木部 事業管理課	ビジョン 取組11		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>ある程度 成果があつた</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>1,437</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25							-	1,437	-	-		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																													
概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																											
				-	1,437	-	-																											
4	勤労者地震災害特別融資制度		250,000		<p>事業概要</p> <p>被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する制度を創設する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・融資実績(平成24年2月現在) 182件 238,490(千円)</p>																													
	① 04 緊急	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>ある程度 成果があつた</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>250,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25							-	250,000	-	-		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																													
概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																											
				-	250,000	-	-																											

5	中小企業施設設備復旧支援事業	4,889,904	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場、事務所、機械設備に要する経費を補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に重要な役割を果たす製造業者、540者に対して、4,889,904千円の補助金を交付し、県内製造業の復旧に対して大きな効果をもたらした。			
05	経済商工観光部 緊急 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,889,904	-	-
6	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定、1,192者に対して、119,571,429千円の補助金を交付し、県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。			
06	経済商工観光部 緊急 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	119,571,429	-	-
7	緊急雇用対策訓練(特別コース)	568,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により離職を余儀なくされた方々等に対し、がれき等の処理やインフラの再建等においてニーズの高い建設重機の操作に係る免許を取得するための訓練等を実施する。				・建設重機操作科:5コース(白石, 仙台, 大崎, 石巻, 気仙沼地域), 定員100名(97名修了) ・玉掛け・小型移動式クレーン運転科:2コース(石巻, 気仙沼地域), 定員40名(39名修了)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
07	経済商工観光部 緊急 産業人材対策課	ビジョン 関連:取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	568,000	-	-
8	職業能力開発校復旧事業	107,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			産業人材育成を行う職業能力開発校が被災したため、同校が職業訓練を再開できるよう、建物・設備の復旧を図る。				・建設・機械器具復旧事業:建設復旧工事8件, 機械器具修繕100点, 機械器具更新80点 ・一般管理・実習経費復旧事業:建物復旧工事9件, 機械器具修繕30点, 機械器具更新268点, 庁用備品更新57点 ・一般管理復旧事業:建物復旧工事3件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
08	経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 関連:取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	107,000	-	-
9	被災者等再就職支援対策事業	4,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者並びに採用内定の取消しを受けた新規学卒者の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				・実績 3会場 6回開催(373社 1,294人参加)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
03	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	4,000	-	-
10	被災新規学卒者就職支援対策事業	13,312	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した新規学卒者の就職促進を支援するため、既存の合同就職面接会を拡充して開催する。				・実績 企業87社 403人参加			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
04	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,312	-	-

11	高卒就職者援助事業	45,478	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会(3会場8回開催 企業429社 生徒1,715人参加) ・総合支援事業 就職総合支援員配置(県内7人, 首都圏1人) 企業訪問1,682件(県内794件, 県外888件) 企業情報提供585件(県内397件, 県外188件) 			
05	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	45,478	-	-
12	新規大卒者等就職援助事業	1,932	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災により専門知識や高度な技術を有する人材の県外流出が懸念されることから、新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス, 合同就職面接会(3回開催, 学生2,090人, 企業307社参加) ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(2,000部) 			
06	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,932	-	-
13	みやぎ復興人材ネットワーク事業	13,312	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する者の就職を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・実績 求職登録100人 求人企業登録131社 紹介延人数190人 紹介件数224件 就職者3人 			
07	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連: 取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,312	-	-
14	みやぎ企業立地奨励金事業	1,077,260	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・奨励金実績:13社 交付総額:1,077,260千円 			
01	経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑥再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,077,260	-	-
15	外資系企業県内投資促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け投資環境等情報発信 17回(うち東京1回, 海外1回) 			
02	経済商工観光部 国際経済・交流課	3①⑥再掲 ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	拡充	-	0	-	-

16	自動車関連産業特別支援事業	34,391	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→ 288会員(H24.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19)→ 4,063億円(H25) ※計画現況値(H21)1,250億円 ・技術展示商談会開催3件 91社参加 合同2件(トヨタ自動車東北、トヨタ) 単独1件(セントラル) ・セミナー開催3件 356名参加 			
03	経済商工観光部 自動車産業振興室	3①④ 再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	34,391	-	-
17	高度電子機械産業集積促進事業	8,683	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組みを実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出展すると共に、省エネ対策に関する市場セミナーを開催する等、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した			
04	経済商工観光部 新産業振興課	3①④ 再掲 ビジョン 取組2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	8,683	-	-
18	産業人材育成プラットフォーム構築事業	137	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(震災により開催せず) ・外部資金獲得状況(4件4事業) ・人材育成フォーラム(震災により開催せず) ・圏域版プラットフォーム(会議等:3事務所9回、関連事業:5事務所19事業実施) 			
01	経済商工観光部 産業人材対策課	3①④ 再掲 ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	137	-	-
19	ものづくり人材育成確保対策事業	3,436	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業PRセミナー(3回、23社、学生45名) ・工場見学会(2回、延べ6社) ・採用力・育成力向上セミナー(4回、25社、29名) ・キャリアカウンセラー派遣(延べ30校) 			
02	経済商工観光部 産業人材対策課	3①④ 再掲 ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	3,436	-	-
決算(見込)額計		143,116,144								
決算(見込)額計(再掲分除き)		17,530,904								

